

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日
Date of Application:

2002年11月26日

出 願 番 号
Application Number:

特願2002-341724

[ST.10/C]:

[JP2002-341724]

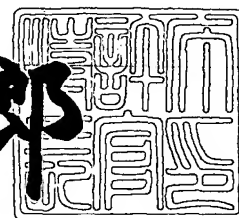
出 願 人
Applicant(s):

株式会社ニフコ

2003年 4月 1日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田 信一郎



出証番号 出証特2003-3022607

【書類名】 特許願

【整理番号】 20020100

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 B60N 3/10

【発明の名称】 引出装置

【請求項の数】 5

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市戸塚区舞岡町 1 8 4 番地 1 株式会社ニ
 フコ内

 【氏名】 山本 泰士

【特許出願人】

 【識別番号】 000135209

 【氏名又は名称】 株式会社ニフコ

【代理人】

 【識別番号】 100088708

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 山本 秀樹

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 048921

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 0102476

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 引出装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 前面を開口した外ケースと、該外ケースの前開口から前方へ突出した引出位置及び外ケースに収納される格納位置に摺動切換可能な内ケースと、該内ケースの前開口より前方へ引き出した使用位置及び内ケースに収納される非使用位置に摺動切換可能なホルダー本体とを備え、前記各位置への切換操作を全て前記ホルダー本体の前面側より行う引出装置において、

前記内ケースは、揺動可能に枢支された状態で一方向へ付勢されている第 1 ロック部材を有し、前記第 1 ロック部材が前記内ケースの格納位置で前記ホルダー本体の対応部と係合し、該係合により前記ホルダー本体の単独の摺動を阻止し該ホルダー本体と一緒に前記内ケースを引出位置まで摺動可能にし、かつ、前記引出位置に略達したとき前記係合を自動的に解除して該ホルダー本体の使用位置への摺動を許容することを特徴とする引出装置。

【請求項 2】 前記内ケースは、揺動可能に枢支された状態で一方向へ付勢されている第 2 ロック部材を有し、前記第 2 ロック部材が前記内ケースの引出位置及び前記ホルダー本体の使用位置で前記外ケースの対応部と係合し、かつ、前記ホルダー本体を使用位置から非使用位置まで略摺動したとき前記係合を自動的に解除して内ケースの格納位置への摺動を許容する請求項 1 に記載の引出装置。

【請求項 3】 前記第 1 と第 2 ロック部材は、略同一形状からなり、前記内ケースの対応部に軸部材を介してそれぞれ枢支され、該枢支部の一端側に係止爪を形成し、他端側にカム部を形成している請求項 1 又は 2 に記載の引出装置。

【請求項 4】 前記第 1 ロック部材は前記係止爪を前記ホルダー本体側の凹部と係合し、前記外ケース側の凸部で前記カム部を押圧して係合解除すると共に、前記第 2 ロック部材は前記係止爪を前記外ケース側の凹部と係合し、ホルダー本体側の突起で前記カム部を押圧して係合解除する請求項 3 に記載の引出装置。

【請求項 5】 前記ホルダー本体は、保持穴と、回動可能に付設されてホルダー本体の使用位置で横又は下方へ可動して保持穴に挿入される容器の周囲又は下面を支持する可動部材を有している請求項 1 から 4 の何れかに記載の引出装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、引出装置のうち、特に、固定側外ケースに対し内ケースを摺動可能に配置すると共に、該内ケースに対しホルダー本体を使用位置と非使用位置とに摺動切り換える（以下、二段引出構造と称する）タイプの引出装置に関する。

【0002】

【従来の技術】

図7は本出願人が提案した文献1に記載の引出装置である。この装置は、外ケース50と、内ケース55と、保持穴61付きのホルダー本体60と、ホルダー本体60に付設された可動部材65とを備えている。外ケース50は、取付部51や位置決め部52等を有し、前後面を開口しており、例えば、車両のインストルメントパネル70の取付凹所71に埋設状態に装着される。内ケース55は、外ケース50から前方へ突出した同図の引出位置及び外ケース50に収納される格納位置に摺動切り換えられる。この場合、図7(a)の拡大部のごとく外ケース50との間に設けられた弾性係止部材56等により、引出位置及び格納位置の各位置で摺動を規制したり摺動時のがたつきを吸収する。ホルダー本体60は、後側に片部62、前面に操作部63等を有し、内ケース55より前方へ引き出した使用位置と内ケース55に収納される非使用位置とに摺動切り換えられる。この場合、内ケース55との間に設けられた不図示の凹部と突片等により最前位置で規制される。可動部材65は、片部62に対しアーム66を介し取り付けられて、ホルダー本体60を内ケース55より引き出す過程で容器Kの下面を受け止める下斜めに回動し、ホルダー本体60を内ケース55に押し入れる過程でホルダー本体60の内側に収まる。

【0003】

以上の二段引出構造は文献2に開示されるよう簡素化されることもある。作動特徴は、ホルダー本体60の前方突出寸法を外ケース50に対する内ケース55の摺動量に応じ大きくしたり、装置全体の前後寸法を小さくしたり、インストルメントパネル70の奥行きスペースが小さな車体仕様にも採用可能にする。

【 0 0 0 4 】

【特許文献 1】

特開 2 0 0 1 - 1 9 9 2 7 2 号公報（第 2 ～第 7 頁、図 1 ～図 9）

【特許文献 2】

実開平 2 - 1 1 5 7 3 6 号公報（第 1 頁、図 1 ～図 6）

【 0 0 0 5 】

【発明が解決しようとする課題】

上記した二段引出構造では、通常、外ケース 5 0 に対する内ケース 5 5 の摺動及び内ケース 5 5 に対するホルダー本体 6 0 の摺動が間に設けられた凹凸嵌合等のガイド手段（上記の弾性係止部材 2 9 等）により良好になるよう処理される。しかしながら、従来構造では、内ケース 5 5 及びホルダー本体 6 0 を前方へ引き出したり押し込めるときに、ホルダー本体 6 0 の前面操作部 6 3 を利用して引き操作したり押し操作するが、引出順序の規制手段がないため次のようなことが問題となる。まず、ホルダー本体 6 0 を使用位置にする場合は、内ケース 5 5 が完全に引出位置（設計上の最前方位置）に達しない前に、ホルダー本体 6 0 が単独で内ケース 5 5 との間の摩擦力に抗して相対的に前方へ動き易い。これに起因して、使用者は、例えば、内ケース 5 5 が未だ引出位置に達していないにもかかわらず、装置使用態様に切り換えられたと錯覚してホルダー本体 6 0 の引き力を解放してしまうことがある。このような不完全状態では、容器 K が正常に保持されなかったりがたつき易くなる。装置設置部との関係では、図 7（b）の例のごとくインストルメントパネル 7 0 の上側部分 7 0 a が車室内側へ張り出していると、容器 K が該上側部分 7 0 a に当たり易くなる。ホルダー本体 6 0 を非使用位置にする場合は、ホルダー本体 6 0 が未だ非使用位置（設計上の最後方位置）に達しない前に、内ケース 5 5 が相対的に後方へ押し入れられると、内ケース 5 5 の前開口より外へ張り出している可動部材 6 5 が他の部材と干渉する虞もある。

【 0 0 0 6 】

本発明の目的は、上記した問題を解消して、内ケースとホルダー本体との引出順序や押し込み順序を確実に規制することにより、二段引出構造の利点を使用者の操作や設置部側との関係に関わらず正常かつ安定に維持できるようにすること

にある。他の目的は以下の内容説明と共に明らかにする。

【 0 0 0 7 】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するため本発明は、図 1 ～図 6 の例で特定すると、前面を開口した外ケース 1 と、該外ケース 1 の前開口から前方へ突出した引出位置及び外ケースに収納される格納位置に摺動切換可能な内ケース 2 と、該内ケース 2 の前開口より前方へ引き出した使用位置及び内ケースに収納される非使用位置に摺動切換可能なホルダー本体 3 とを備え、前記各位置への切換操作を全て前記ホルダー本体 3 の前面側より行う引出装置において、前記内ケース 2 は、揺動可能に枢支された状態で一方向へ付勢されている第 1 ロック部材 4 を有し、前記第 1 ロック部材 4 が前記内ケース 2 の格納位置で前記ホルダー本体 3 の対応部と係合し、該係合により前記ホルダー本体 3 の単独の摺動を阻止し該ホルダー本体と一緒に前記内ケース 2 を引出位置まで摺動可能にし、かつ、前記引出位置に略達したとき前記係合を自動的に解除して該ホルダー本体 3 の使用位置への摺動を許容することを特徴としている。

【 0 0 0 8 】

以上の引出装置では、内ケース 2 が格納位置（ホルダー本体 3 が非使用位置）にあるとき、ロック部材 4 がホルダー本体 3 の対応部と係合している。この係合は、内ケース 2 とホルダー本体 3 とを一体に連結してホルダー本体単独の摺動を阻止する。このため、使用者がホルダー本体 3 の前側を利用して引き操作すると、内ケース 2 はホルダー本体 3 と一体に前方へ摺動されて格納位置より引出位置へ切り換えられ、ホルダー本体 3 は内ケース 2 が引出位置（設計上の最前方位置）に達した後、前方へ摺動されて非使用位置より使用位置へ切り換えられる。従って、この装置構造では、内ケース 2 が引出位置に達しない限り、ホルダー本体 3 が前方へ摺動されないため、例えば、装置を使用する際の引き操作により内ケース 2 を設計通り引出位置へ確実に切り換えて、課題に述べた不具合（内ケース 2 が引出途中にあるのに最前方位置に達したものと錯覚して引き力を解放する虞）を解消でき、容器 K をホルダー本体 3 に対し設計通り安定保持可能にする。

【 0 0 0 9 】

以上の本発明は実施に際し次のように具体化されることがより好ましい。即ち、（請求項 2）前記内ケース 2 は、揺動可能に枢支された状態で一方向へ付勢されている第 2 ロック部材 4 A を有し、前記第 2 ロック部材 4 A が前記内ケース 2 の引出位置及び前記ホルダー本体 3 の使用位置で前記外ケース 1 の対応部と係合し、かつ、前記ホルダー本体 3 を使用位置から非使用位置まで略摺動したとき前記係合を自動的に解除して内ケース 2 の格納位置への摺動を許容する構成である。この第 2 ロック部材 4 A は、内ケース 2 が引出位置で外ケース 1 の対応部と係合するため外ケース 1 に対する内ケース 2 の外れを防ぐ。これに加え、ホルダー本体 3 が使用位置より非使用位置に切り換えられない限り、内ケース 1 の格納位置方向への摺動を阻止する。この利点は、ホルダー本体 3 として、形態例の可動部材 3 8 や図 7 の可動部材 6 5 等を備えていても、該可動部材がホルダー本体 3 の内側に収まって全体が内ケース 1 に収納されて非使用位置に切り換えられた後、内ケース 1 の格納位置方向への摺動を許容するため、可動部材が内ケース等と干渉する虞を解消可能にする。

（請求項 3）前記第 1 と第 2 ロック部材 4，4 A は、略同一形状からなり、前記内ケース 2 の対応部に軸部材 6 を介してそれぞれ枢支され、該枢支部の一端側に係止爪 4 2 を形成し、他端側にカム部 4 4 を形成している構成である。これは、例えば、両ロック部材 4，4 A として同じ部材を使用することで製造費を抑えたり部品管理や取り扱いを容易にする。

（請求項 4）前記第 1 ロック部材 4 は前記係止爪 4 2 を前記ホルダー本体 3 側の凹部 3 5 と係合し、前記外ケース 1 側の凸部 1 5 で前記カム部 4 4 を押圧して係合解除すると共に、前記第 2 ロック部材 4 A は前記係止爪 4 1 を前記外ケース 1 側の凹部 1 6 a と係合し、ホルダー本体 3 側の突起 3 6 で前記カム部 4 2 を押圧して係合解除する構成である。これは、上述した各ロック部材 4，4 A の作動が何れも凹凸等の簡単な構成により実現されることを特定したことに意義がある。

（請求項 5）前記ホルダー本体 3 は、保持穴 3 3 と、回動可能に付設されてホルダー本体の使用位置で横又は下方へ可動して保持穴 3 3 に挿入される容器 K の周囲又は下面を支持する可動部材 3 8 等を有している構成である。これは、上述した第 2 ロック部材 4 A による利点を明らかにしたものである。この可動部材とし

ては、図 7 に例示されるホルダー本体の下側へ回動する可動部材 6 5 でもよい。

【0 0 1 0】

【発明の実施の形態】

本発明の実施形態を図面に基づいて説明する。この形態例は本発明を何ら制約するものではない。図 1 は本発明を適用した引出装置を、同 (a) はホルダー本体の非使用位置で、同 (b) はホルダー本体の使用位置でそれぞれ示す概略外観図である。図 2 は図 1 (b) の状態で左右中間の前後方向に沿って断面した引出装置の概略構成図、図 3 (a), (b) は前記引出装置に付設された上下のロック部材を示す模式構成図である。図 4 ~ 図 6 は前記各ロック部材の作動を示し、各図 (a) は前記引出装置の断面図、各図 (b) は上側のロック部材を拡大した模式図、各図 (c) は下側のロック部材を拡大した模式図である。なお、図 4 ~ 図 6 の各 (a) では見やすくするため外ケースを除いてハッチングを省略した。以下の説明では、装置構造を詳述した後、使い方又は作動に言及する。

【0 0 1 1】

(装置構造) 形態例の引出装置は、車両用のカップホルダーとして構成されており、主部材が外ケース 1 及び内ケース 2 と、ホルダー本体 3 とからなる。また、内ケース 2 に取り付けられた第 1 と第 2 のロック部材 4, 4 A と、ホルダー本体 3 に取り付けられた可動部材 3 8 とを備えている。また、形態例の引出装置は、被取付部として、図 7 に示したように自動車のインストルメントパネル 7 0 に組み込むタイプであるが、車室内に装備される各種のコンソール等に組み込むこともある。外ケース 1 と内ケース 2 及びホルダー本体 3 は、外ケース 1 が被取付部側の取付凹所に装着されること、内ケース 2 が外ケース 1 に押し入れられる格納位置と、引き出された使用位置とに摺動切り換えられること、同じく、ホルダー本体 3 が内ケース 2 に押し入れられる非使用位置と、引き出される使用位置とに摺動切り換えられる関係であればよい。従って、基本構造としては、ロック部材 4, 4 A 及びそれと関係する構成を除き文献 1 や 2 の引出装置 (カップホルダーを含む) でもよく、又、可動部材 3 8 は図 7 の可動部材 6 5 でも差し支えない。各部材の細部は図 1 ~ 図 3 を用いて説明すると次の通りである。

【0 0 1 2】

前記外ケース 1 は、上半体 1 0 及び下半体 1 1 からなり、ケース内が上半体 1 0 で形成している上面 1 2 と、下半体 1 1 で形成している下面 1 3 と、上下半体 1 0, 1 1 で形成している両側面 1 4 とにより区画され、両半体 1 0, 1 1 が両側面 1 4 で一体化されて、前後面が開口している。上面 1 2 には下向きの押圧用の凸部 1 5 a が設けられ、又、下面 1 3 には係止穴用の凹部 1 6 a が設けられている。凸部 1 5 a は、上面 1 2 の概略中央部を略コ形状のスリット 1 2 a により区画した弾性片 1 5 の一部に設けられて、内部に突出した弓形となっている。凹部 1 6 a は、下面 1 3 の概略中央部に略コ形状のスリット 1 3 a を介し弾性傾斜片 1 6 を区画形成し、該傾斜片 1 6 の自由端とスリット 1 3 a の対応部との間の隙間により形成されている。なお、図 1 及び図 6 (a) において、符号 1 7 は両側面 1 4 の内壁に設けられた断面略コ形のガイド溝であり、符号 1 8 はケース内側に折り曲げられている上半体 1 0 の下縁部である。以上の外ケース 1 には、図示を省略したが、図 7 の取付部 5 0 や位置決め部 5 2 に相当する部分が必要に応じて付設される。

【 0 0 1 3 】

前記内ケース 2 は、相対的に厚い上面 2 0 と、上面 2 0 よりも薄い下面 2 1 と、両側面 2 2 とにより区画されて、前後面が開口されている。長さ寸法は、図 4 で明らかなごとく外ケース 1 の全寸よりも少し長くなっている。上面 2 0 には、両側付近に位置して、ケース内側の前後方向に延びている対のガイド溝 2 3 と、左右略中間の後側に位置して、第 1 ロック部材 4 に対応した配置穴 2 4 とが設けられている。両ガイド溝 2 3 は前側が少し幅細に形成されている。配置穴 2 4 は、図 3 (a) のごとく第 1 ロック部材 4 を回動可能に配置可能な大きさの略矩形に形成され、又、穴を区画している左右部分 2 5 に設けられた同軸線上の軸孔 2 5 a を有している。なお、上面 2 0 の後側にあって、配置穴 2 4 に対応して左右部分が欠如され、該欠如部より後述する軸部材 4 6 を取付孔 2 5 a に装着できるようにしている。下面 2 1 は、図 3 (b) のごとく左右中間に位置し、前後中間より少し前側から後端までを略矩形状に欠如した切欠部 2 6 と、該切欠部 2 6 の後側を更に大きく欠如した第 2 ロック部材 4 A に対応した配置穴 2 7 と、切欠部 2 6 の両後縁を突設した規制部 2 6 a と、配置穴 2 7 の両側に突出された枢支用

突片 2 8 と、各突片 2 8 に設けられて同軸線上にある取付孔 2 8 a と、配置穴 2 7 の後端側に設けられて両側より延びている小突片 2 9 とを有している。両側面 2 2 には、外壁側に設けられて上前後方向に延びているガイド溝 2 2 a 及び前記下縁部 1 8 と嵌合するガイド溝 2 2 b と、内壁側の上下部に設けられて前後方向に平行に延びているレール部 2 2 c (図 6 (a) 参照) が設けられている。

【 0 0 1 4 】

前記ホルダー本体 3 は、内ケース 2 内に入れられる部分 3 0 と、部分 3 0 の前側に錨状に設けられた操作部 3 1 と、部分 3 0 の前両側に設けられた保持穴 3 2 と、保持穴 3 2 に対応して取り付けられて保持穴 3 2 に挿入される容器 K の周面を保持穴 3 2 と共に拘束する可動部材 3 8 等を備えている。操作部 3 1 は、部分 3 0 の前端に装着されて、前面中央部に指等を掛止める凹部 3 1 a を有し、内ケース 2 及び外ケース 1 を前面側より目視不能に覆う大きさとなっている。部分 3 0 は、左右に対の保持穴 3 2 を形成し、保持穴 3 2 より後側にあつて、上面 3 0 a と面一に付設された板 3 3 と、下後面 3 0 b に設けられた段差部 3 4 と、側面に設けられて前記レール部 2 2 b と嵌合する不図示のガイド溝とを有している。各保持穴 3 2 は、円筒状の外側部分を開口し、該開口部に対し可動部材 3 8 を片持ち状態に回動可能に枢支し、かつ、付勢ばねで図 1 (b) の例のごとく一方向に付勢することにより、上から挿入される容器 K が外径の少し異なる場合にも保持穴 3 2 と可動部材 3 8 との間で拘束保持可能にする。板 3 3 には、前記配置穴 2 4 に枢支される第 1 ロック部材 4 と係脱する凹部 3 5 と、前記各ガイド溝 2 3 に対応したガイド凸部 3 6 とが設けられている。段差部 3 4 は、前記した配置穴 2 7 に対応して下面 3 0 b における左右中間部の後側に設けられて、配置穴 2 7 に取り付けられる第 2 ロック部材 4 A を逃げると共に、ホルダー本体 3 を使用位置より非使用位置へ摺動する過程で第 2 ロック部材 4 のカム部 4 2 を押圧する突起 3 7 を形成している。

【 0 0 1 5 】

前記各ロック部材 4, 4 A は、本体 4 0 が図 3 のごとく内ケース 2 の配置部 2 4 や配置部 2 7 にそれぞれ収まる大きの概略コ形状であり、同じものが使用されている。本体 4 0 は、一端側であるコ形状の中間部 4 1 に係止爪 4 2 を形成し、

他端側であるコ形状の両片 4 3 の自由端側にカム部 4 4 を上向きに突設している。また、中間部 4 1 は、横方向に配置され、係止爪 4 2 を下側に突出し、該係止爪 4 2 の上側に位置し、両片 4 3 から延びる面に対し先端下側に段差 4 5 を形成している。各カム部 4 4 の下側、つまり両片 4 3 の自由端側には同軸線上に軸孔 4 3 a が設けられている。各カム部 4 4 は、最上部が上記突片 2 8 より突出し、上面が湾曲されているカム面である。

【 0 0 1 6 】

そして、ロック部材 4 は、配置部 2 4 内にあって、軸部材 4 6 を一方取付孔 2 5 a、一方軸孔 4 3 a、コイル形の付勢ばね 4 8、他方軸孔 4 3 a、他方取付孔 2 5 a へ挿通した状態で配置部 2 4 に対し軸部材 4 6 を支点として回動可能に枢支され、又、付勢ばね 4 8 の両端が対応部に掛止められると係合方向である下向きに回動付勢される。但し、この回動は、図 4 (b) のごとく段差 4 5 が配置部 2 4 の一段低くなった前縁部 2 4 a に係止されて係合状態に保たれる。これに対し、ロック部材 4 A は、配置部 2 7 内にあって、軸部材 4 7 を一方突片 2 8 の取付孔 2 8 a、一方軸孔 4 3 a、コイル形の付勢ばね 4 9、他方軸孔 4 3 a、他方突片 2 8 の取付孔 2 8 a へ挿通した状態で配置部 2 7 に対し軸部材 4 7 を支点として回動可能に枢支され、又、付勢ばね 4 9 の両端が対応部に掛止められると係合方向である下向きに回動付勢される。この回動も、図 6 (c) のごとく段差 4 5 が配置部 2 7 の前側にある規制部 2 6 a に係止されて係合状態に保たれる。

【 0 0 1 7 】

(作動) 以上の各部材は組立状態で次のような関係になっている。まず、内ケース 2 は、上記したガイド溝 2 2 a とガイド溝 1 7 の対応部との嵌合、上記したガイド溝 2 2 b と下縁部 1 8 との嵌合等を介して外ケース 1 に対し格納位置と前方へ引き出した引出位置との間で摺動切換可能となる。格納位置ではホルダー本体 3 の操作部 3 1 により規制され、引出位置では下縁部 1 8 がガイド溝 2 2 b の前端に当たって規制される。ホルダー本体 3 は、上記したガイド溝 2 3 とガイド凸部 3 6 との嵌合、上記したレール部 2 2 c とホルダー本体側部のガイド溝との嵌合等を介して内ケース 2 に対し非使用位置と前方へ引き出した使用位置との間で摺動切換可能となる。非使用位置では操作部 3 1 により規制され、使用位置では

ガイド凸部 3 6 がガイド溝 2 3 の幅細になった前溝部分で規制される。可動部材 3 8 は、ホルダー本体 3 の非使用位置では保持穴 3 2 側へ回動されて内ケース 2 内にがたつきなく収まっており、又、ホルダー本体 3 が引き出される過程で保持穴 3 2 の外側へ回動して使用態様となる。この形態では、以上の基本作動に加えて次の切換作動が従来品に対し大きく改善されている。

【 0 0 1 8 】

図 4 は引出装置の非使用態様であり、内ケース 2 が格納位置、ホルダー本体 3 が非使用位置にある。この状態では、上側のロック部材 4 は、図示省略した付勢ばね 4 8 の付勢力で係合方向である下向きに回動付勢されており、係止爪 4 2 がホルダー本体 3 (板 3 3) の凹部 3 5 と係合している。この係合は、内ケース 2 とホルダー本体 3 とを連結して一体化しており、又、内ケース 2 が図 5 の引出位置 (設計上の最前方位位置) にほぼ達するまで維持される。なお、下側のロック部材 4 A は、図 4 及び図 5 の態様において、各 (c) のごとく係合解除されている。図 5 は引出装置の引出途中態様で、内ケース 2 が引出位置にある。ロック部材 4 は、同 (b) のごとく内ケース 2 が引出位置に達する直前まで摺動されると、カム部 4 4 が外ケース 1 における弾性片 1 5 の凸部 1 5 a に当たって下向きに押されて、軸部材 4 6 を支点として逆時計回りの方向へ回動される結果、係止爪 4 2 が凹部 3 5 から係合解除される。即ち、この形態では、操作部 3 1 の引き操作により、内ケース 2 が引出位置に達するまでは前記ロック部材 4 の係合によってホルダー本体 3 及び内ケース 2 が常に一体物として引き出されること、引出位置に達した後は前記した係止爪 4 2 と凹部 3 5 との係合が自動的に係合解除されること、係合解除後はホルダー本体 3 だけが前方の使用位置へ摺動されること等の作動を実現している。このため、使用者は、操作部 3 1 を利用して引き操作すると、ホルダー本体 3 の前方への摺動が内ケース 2 を引出位置 (設計上の最前方位位置) にしない限り不可能となり、内ケース 2 が引出位置に切り換えられた後、ホルダー本体 3 が初めて図 6 の使用位置まで摺動される。これにより、この構造では、従来品のごとく内ケースが引出途中の状態で、ホルダー本体だけが引き出されるという様な虞を解消できる。この利点は、課題に記載したごとく可動部材 3 8 や図 7 の可動部材 6 5 等を常に設計通りの使用状態にして、容器 K を確実に安

定保持可能にしたり、図 7 (b) のごとく内ケース等の引出不足により容器 K がインストルメントパネル 7 0 の前方へ張り出した上側部分 7 0 a に当たったり干渉するという虞も解消可能にすることにある。

【 0 0 1 9 】

また、下側のロック部材 4 A は、図 4 及び図 5 の態様において、各 (c) のごとく係合解除されている。即ち、ロック部材 4 A は、カム部 4 4 がホルダー本体 3 の後下側の突起 3 7 に当たって下向きに押されて、軸部材 4 6 を支点として逆時計回りの方向へ回動される結果、係止爪 4 2 が図 5 のごとく上記した凹部 1 6 a から係合解除される。該係合解除は、ホルダー本体 3 が内ケース 2 に対し相対的にずれない限り、つまり内ケース 2 が図 5 の引出位置に達した後も維持される。そして、ロック部材 4 A は、ホルダー本体 3 が図 5 の非使用位置より前方へ引き出されると、突起 3 7 もカム部 4 4 より離れて前方へ位置移動、つまりカム部 4 4 に対する突起 3 7 の押圧を解放するため、図 6 (c) のごとく図示省略した付勢ばね 4 9 の付勢力により軸部材 4 7 を支点として時計回りへ回動されて係止爪 4 2 を凹部 1 6 a に係合する。内ケース 2 は、その係合により、ホルダー本体 3 が再び非使用位置付近まで摺動されない限り外ケース 1 に対し位置固定される。この利点は、引出装置が不要になって、操作部 3 1 を押し操作したとき、ホルダー本体 3 が内ケース 2 に対し完全に非使用位置に切り換えられないと前記係合が解除されない。これにより、構造的には、ホルダー本体 3 が可動部材 3 8 や図 7 の可動部材 6 5 等を有していても、それら可動部材がホルダー本体 3 の対応部及び内ケース 2 の内側に収められた後、内ケース 1 が格納位置へ摺動されるようにして、内ケース等と干渉する虞を解消可能にすることにある。

【 0 0 2 0 】

【発明の効果】

以上説明した通り、本発明に係る引出装置は、内ケースに付設された第 1 ロック部材が内ケースの格納位置でホルダー本体の対応部と係合し、該係合が内ケースを引出位置に切り換えたときに解除される。このため、この構造では、装置を使用するためホルダー本体を引き操作すると、内ケースが引出位置に達した後、次にホルダー本体が前方へ摺動される。これにより、課題に述べたような内ケー

スが引出途中の状態で使用されるという虞を確実になくして、容器等を常に安定保持できるようにし、使い勝手及び装置信頼性を向上できる。また、請求項 2 の第 2 ロック部材を有していると、ホルダー本体が非使用位置に切り換えられた後、次に内ケースが格納位置方向へ摺動されるようにして、ホルダー本体が請求項 5 の可動部材を有していても課題に述べたような干渉の虞を解消できる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明形態の引出装置を示す概略外観図である。

【図 2】 上記引出装置を前後方向に断面した概略外観図である。

【図 3】 上記引出装置に付設されたロック部材の模式構成図である。

【図 4】 上記引出装置を内ケースの格納位置で示す模式断面図である。

【図 5】 上記引出装置を内ケースの引出位置で示す模式断面図である。

【図 6】 上記引出装置をホルダー本体の使用位置で示す模式断面図である。

【図 7】 従来引出装置の問題点を説明するための模式断面図である。

【符号の説明】

1 … 外ケース（1 5 は凸部、1 6 a は凹部）

2 … 内ケース

3 … ホルダー本体（3 5 は凹部、3 6 は突起、3 8 は可動部材）

4 … 第 1 ロック部材

4 A … 第 2 ロック部材

4 0 … 本体（4 2 は係止爪、4 4 はカム部）

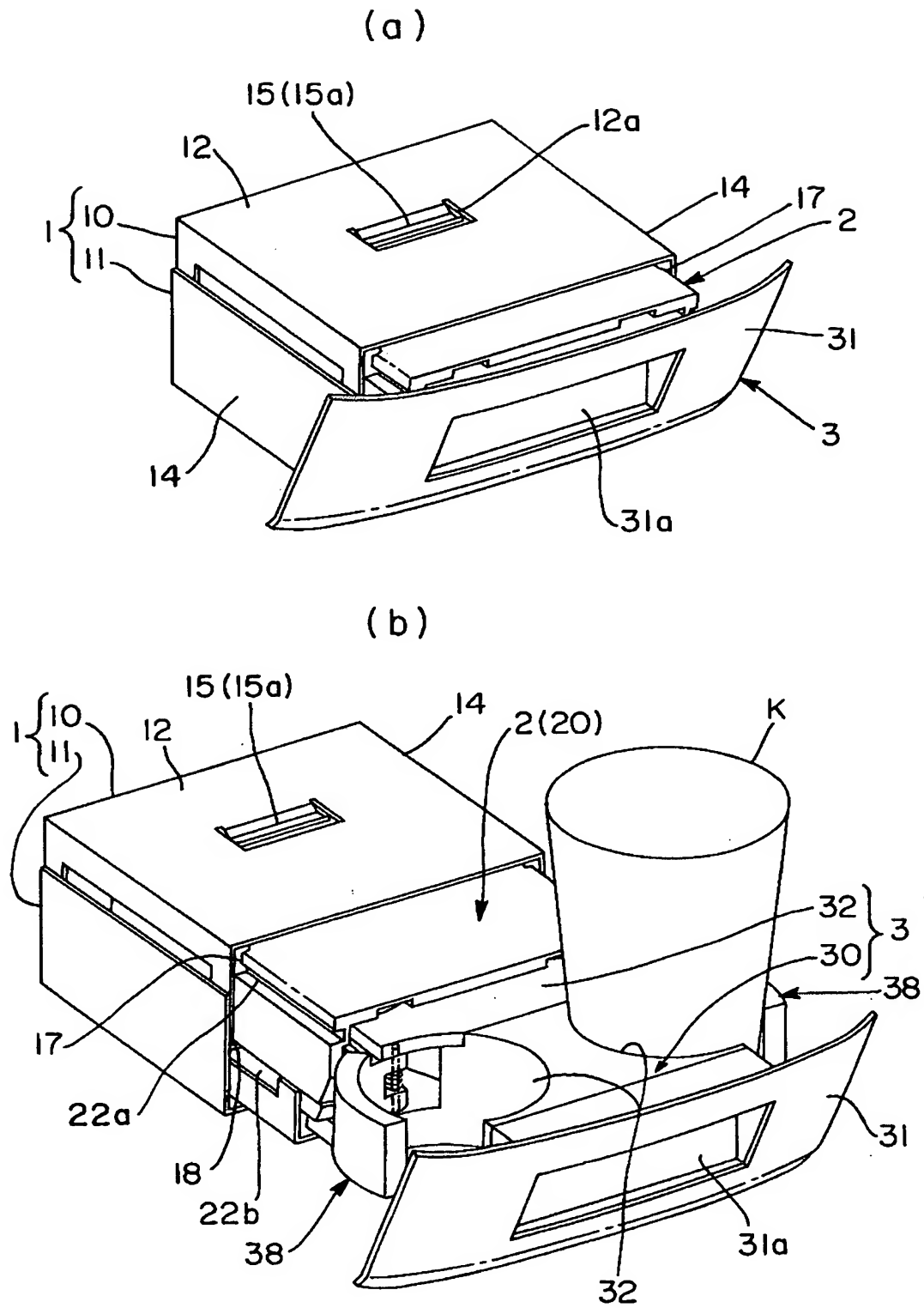
4 8, 4 9 … 付勢ばね

4 6, 4 7 … 軸部材

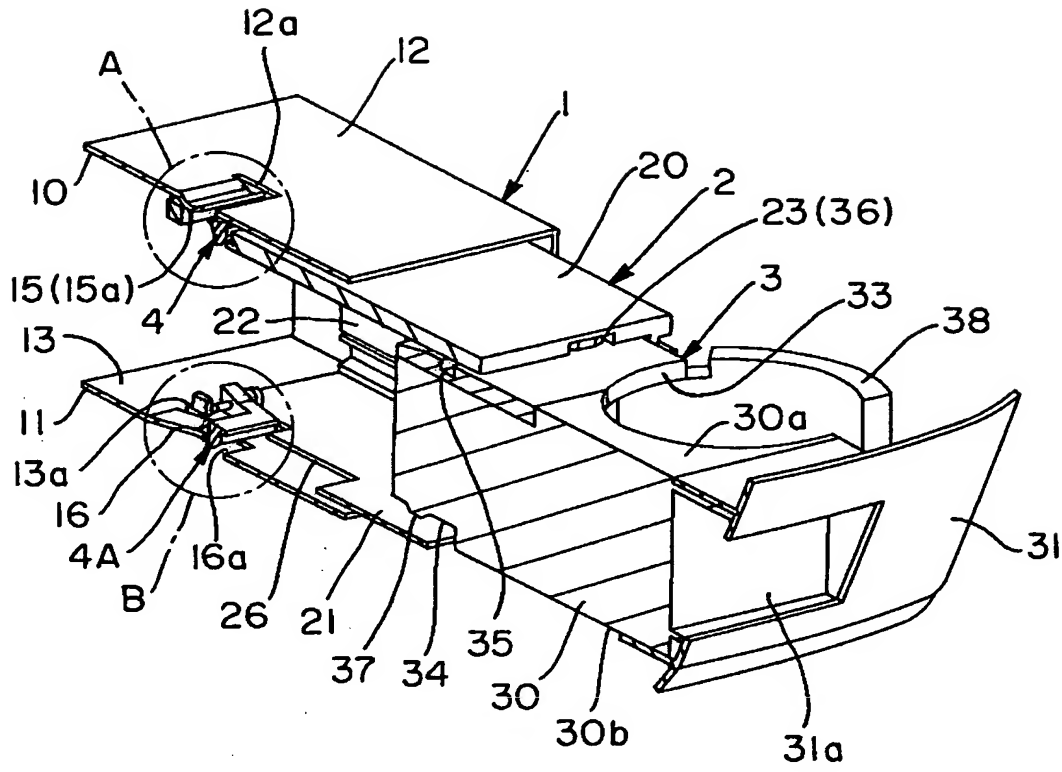
K … 容器

【書類名】 図面

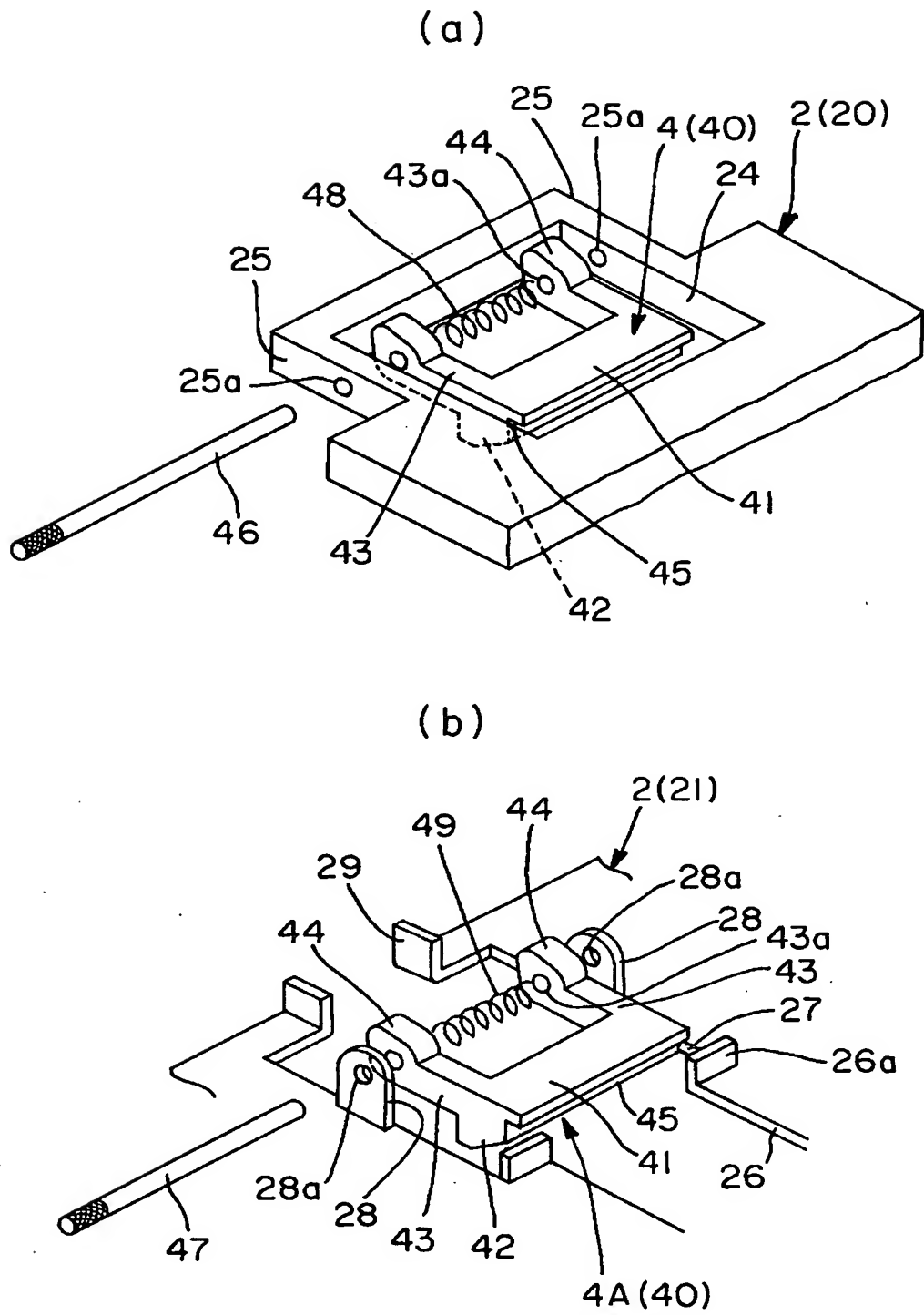
【図 1】



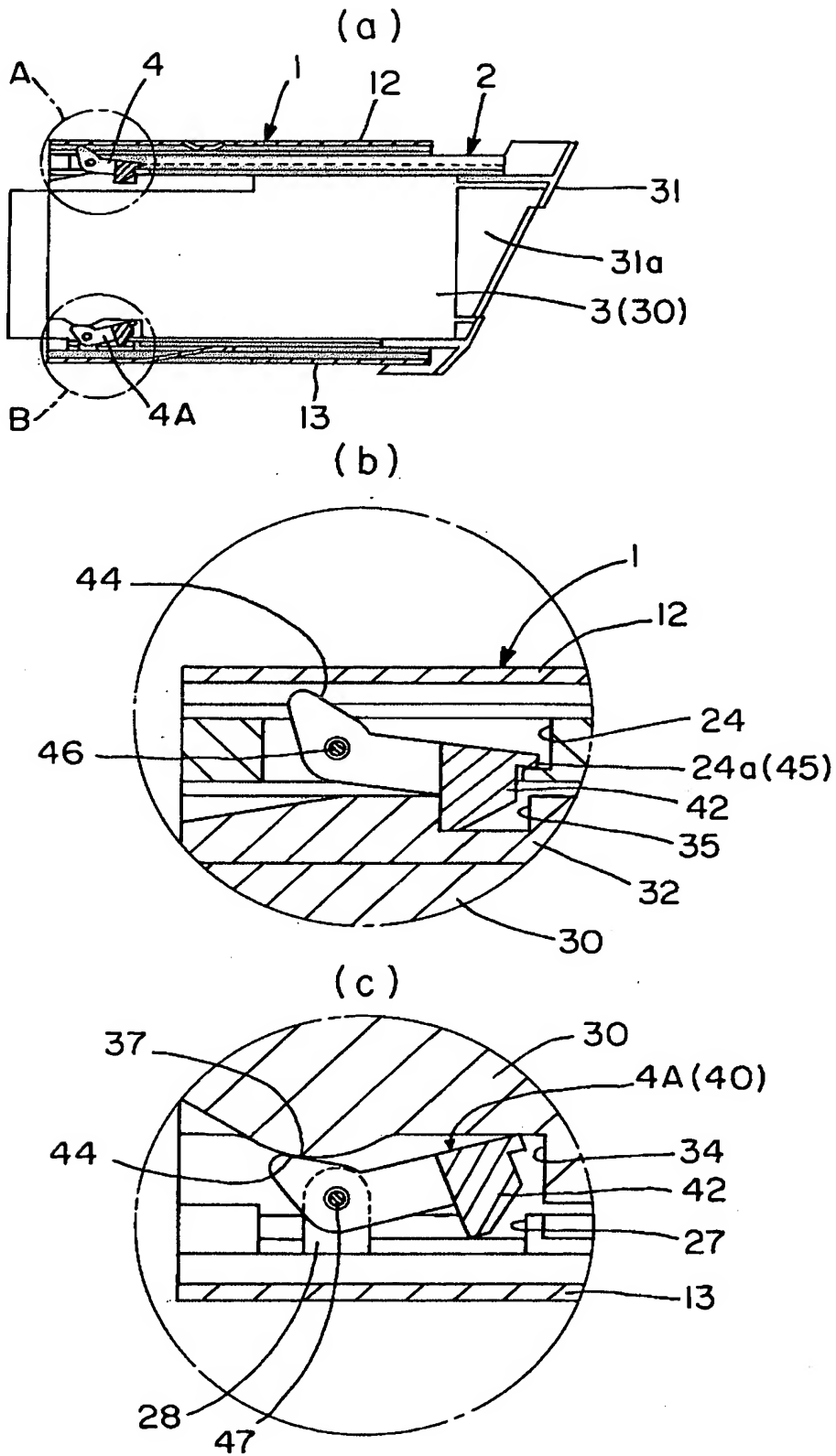
【図 2】



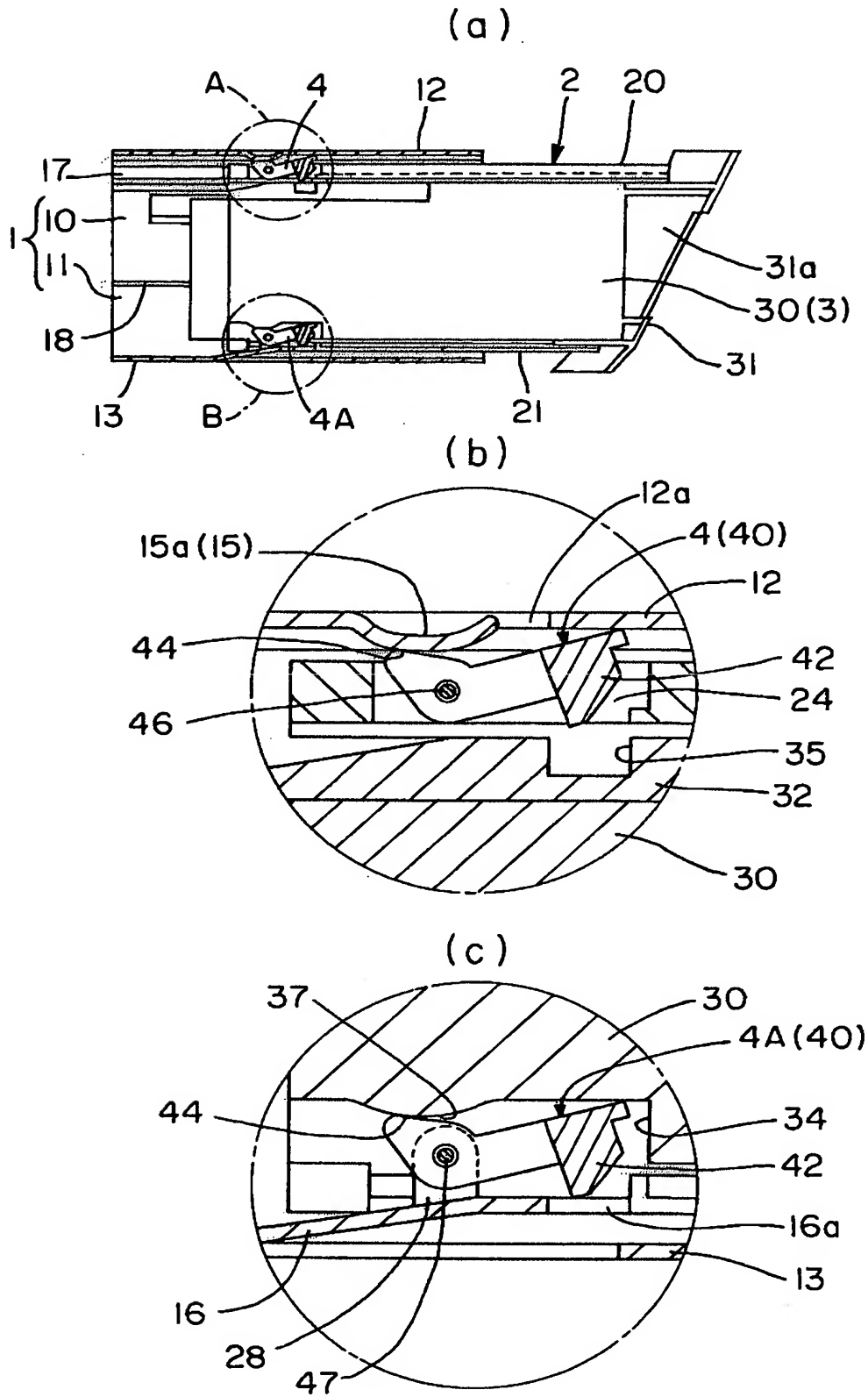
【図 3】



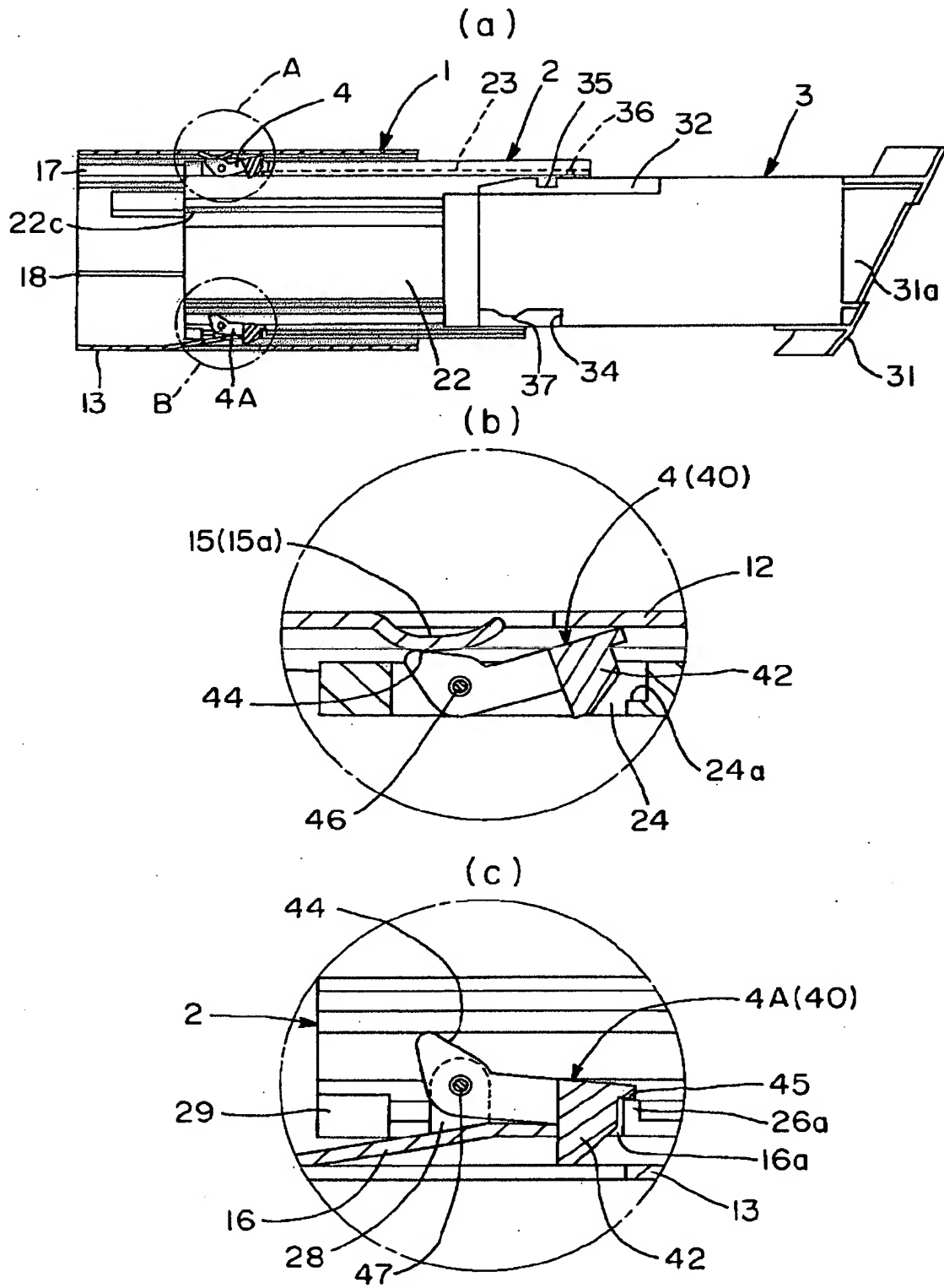
【図4】



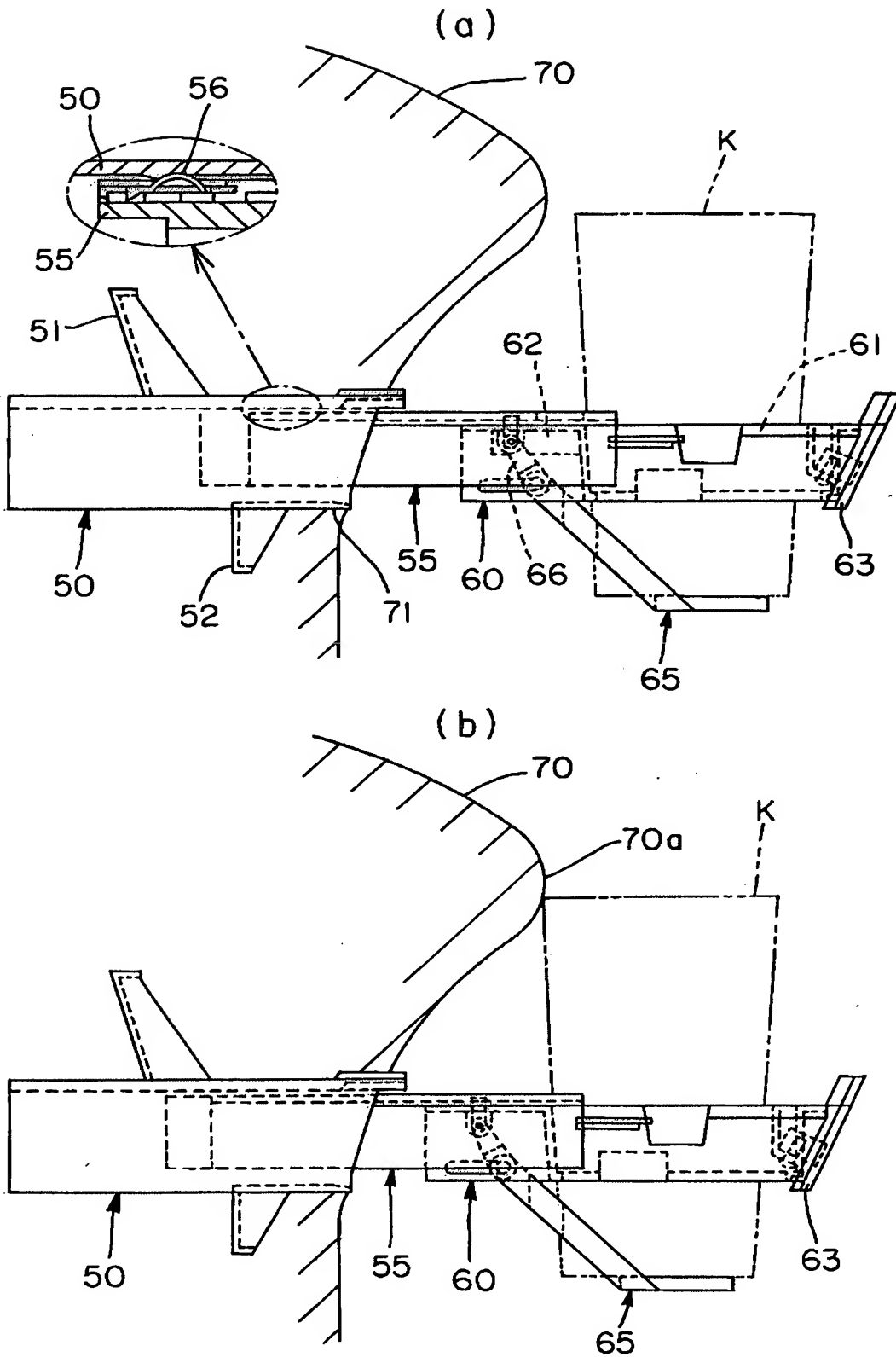
【図 5】



【図 6】



【図7】



特 2 0 0 2 - 3 4 1 7 2 4

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 内ケースとホルダー本体との引出順序や押し込み順序を規制して二段引出構造の利点を操作や設置部側との関係に関わらず正常かつ安定に維持する。

【解決手段】 外ケース 1 と、外ケース 1 から前方へ突出した引出位置及び外ケースに収納される格納位置に摺動切換可能な内ケース 2 と、内ケース 2 より前方へ引き出した使用位置と内ケースに収納される非使用位置とに摺動切換可能なホルダー本体 3 とを備え、各位置への切換操作をホルダー本体 3 の前面側より行う引出装置である。内ケース 2 は枢支された状態で一方向へ付勢されている第 1 ロック部材 4 を有している。第 1 ロック部材 4 は内ケース 2 の格納位置でホルダー本体 3 の対応部と係合し、該係合によりホルダー本体 3 の単独の摺動を阻止しホルダー本体と一緒に内ケース 2 を引出位置まで摺動可能にし、かつ引出位置に略達したとき前記係合を解除してホルダー本体 3 の使用位置への摺動を許容する。

【選択図】 図 2

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2 0 0 2 - 3 4 1 7 2 4
受付番号	5 0 2 0 1 7 8 0 5 4 7
書類名	特許願
担当官	小池 光憲 6 9 9 9
作成日	平成 1 4 年 1 1 月 2 8 日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成14年11月26日
-------	-------------

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000135209]

1. 変更年月日 1990年 8月10日

[変更理由] 新規登録

住 所 神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1

氏 名 株式会社ニフコ